

# 日本語を 母語としない 子どもたちと 多文化共生時代の日本語教育

かわかみいুক  
川上郁雄

早稲田大学大学院  
日本語教育研究科教授

## 多様化する日本語教育と 地域社会

日本語教育は近年、ますます多様化している。もちろん、日本語教育の多様化は今に始まったことではない。1980年代以来続いていることだが、その多様化は学習者の多様化だけでなく、日本語教育のあり方の多様化としても注目される。

日本の国内であれ、国外であれ、これまで日本語教育の中心にいたと思われる日本語教師は、大学などの教育機関の日本語教師であった。したがって、

学会や研究会や学会誌などに見られる研究は、これらの教育機関の「教室」で学ぶ「学生」を対象にした研究が圧倒的に多かった。しかし、現実には、多様化する社会状況のなかにおいて、日本語を学ぶ人も日本語を教える人も、大学などの教育機関の外にいる人が増加している。

今、このように、大学などの教育機関に在る日本語学習者だけを対象にした日本語教育から、多様化する社会状況のなかにいる学習者も視野に入れた日本語教育へ変換しつつあると言ってもよい。まさに、21世紀の日本語教育の



早稲田大学大学院日本語教育研究生の有志による「わにっ子クラブ」は、日本語を母語としない外国人児童・生徒に日本語教育の支援を行なっている。写真はそのワンデイキャンプの様子。右は「わにっ子クラブ」のシンボルとして会報など使われるイラスト

写真提供：筆者（以下も同じ）



あり方が問われている。

### 「早稲田モデル」 大学院生が日本語指導を経験

現在、日本国内で社会的関心を集めている日本語学習者は、「日本語を母語としない子どもたち」である。文部科学省によると、「日本語指導が必要な外国人児童生徒」数は2004年度の場合、約1万9000人となっているが、実際には「日本語がまったく話せない子ども」から「日本語は多少話せるが、教科学習についていけない子ども」、学校にさえ行かない「不就学」の子どもまで、教育的支援の必要な子どもたちの数は、文部科学省が公表する数よりはるかに多いと推定される。

このような「日本語を母語としない子どもたち」は全国にいるが、早稲田大学のある新宿区の学校においても、近年目立ってきている。新宿区の人口の約10人に1人は外国籍居住者で占められており、その結果、新宿区内の学校のなかには、在校生の半数以上が、「外国にルーツを持つ」子どもたちで占

められている公立学校もある。

筆者の所属する早稲田大学大学院日本語教育研究科（以下、日本語教育研究科）では、日本語教育を通じて社会へ貢献することを念頭に、2002年度に新宿区教育委員会と「日本語教育ボランティア」の派遣に関する「協定」を締結した。その内容は、学校に在籍



「わにっこクラブ」に参加した子どもが描いた絵。想像力いっぱいの遊びや創作活動を通して日本語と親しむ

する「日本語指導の必要な子ども」に對して、日本語教育研究科の大学院生がボランティアで日本語指導や学習指導を行なうという趣旨である。

日本語教育研究科には、これらの子どもたちの母語である中国語や韓国語、英語、スペイン語、ロシア語などを話す留学生や日本人の大学院生がいる。この大学院生たちが、専門知識を生か

しながら、日本語がまだ十分でない子どもたちの教育を支援するのである。これを、筆者は「早稲田モデル」と呼んでいる。

この「早稲田モデル」の利点は、大学院生が子どもの日本語指導を直接経験するだけでなく、「日本語教育ボランティア」の実践を通して、地域や社会の多様なニーズに日本語教育がどのように貢献するかというテーマを追求することにある。そのことは、「社会の中で日本語教師は何をすべきか」を考える「日本語教育専門家」の育成につながる。大学院での理論研究だけでなく、実際の教育現場での実践研究と結びつけるなかで「教員養成」を行なう点が、日本語教育研究科の大きな特徴なのである。

これまで新宿区内の約20校の公立小中学校に日本語教育研究科からのべ約50名の大学院生が「派遣」され、これらの子どもたちの指導にあたってきた。

### 「わにっこクラブ」 ことばの学びと遊びを融合

筆者が主幹する「年少者日本語教育研究室」には、日本語教育研究科の大学院生が運営する「早稲田こども日本

かわかみ いくお ●1990年、大阪大学大学院文学研究科博士課程修了後、92年までオーストラリア・クィーンズランド州教育省日本語教育アドバイザー（国際交流基金派遣日本語教育専門家）。宮城教育大学教授、早稲田大学日本語研究教育センター教授を経て、2003年より現職。著書に『異文化理解と情報』（共著）、『越境する家族——在日ベトナム系住民の生活世界』



語クラブ」(通称、わにっ子クラブ…早稲田の「わ」、日本語の「に」、こどもの「こ」から造語)がある。この「わにっ子クラブ」は子どもたちへの日本語指導だけでなく、新宿区の学校へ通う「日本語を母語としない子どもたち」や日本人の子どもたちを毎年2回、夏と冬に大学に招き、ゲームや遊びをやりながら楽しく1日を過ごす「わにっ子・ワンデイキャンプ」というイベントを行なっている。そのねらいは、背景の異なる子ども同士が異なる意見や考え方を乗り越えて、ともに生きていくことを学ぶことにある。

2004年冬の「ワンデイキャンプ」には、40人ほどの子どもが参加した。それを4つのグループに分け、それぞれのグループで「絵本の読み聞かせ」を行なった。「読み聞かせ」という言葉はただ読み聞かせるのではなく、途中で読み聞かせて、その後のストーリーをそれぞれの子どもたちが想像してつくるという活動である。そして、自分のつくったストーリーを各グループのなかでみんなに向かって発表する。これは学生たちが考えた「ことばの学びと遊び」を融合させた活動である。この活動を通じて、「日本語を母語と

しない子ども」も、日本語を母語とする子どもも、一緒に学んであう空間をつくることになる。

今、多文化共生社会へ向けた社会システムづくりをどうするか、そのための教育をどうするかは、各国に共通する課題となっている。日本語教育研究科も、その共通する課題に向けた多様な実践を行なっている

が、「わにっ子クラブ」は、日本に住する母語と文化的背景の異なる子どもたち同士が、母語と日本語による言語能力を十全に発達させ、自己実現と社会参加が可能になるような日本語教育のあり方を模索しているのである。

### 「親と子の日本語教室」 外国籍家族と共生を学ぶ

「日本語を母語としない子ども」の家族には、当然、「日本語を母語としない親」がいる。新宿区では、文化庁の「親子参加型の日本語教室」事業の委嘱を受け、2004年度から地域で孤



「わにっ子クラブ」ワンデイキャンプから。絵本を途中で読み聞かせて、その後のストーリーを各自子どもがつくって発表する(上)。おかしなデコレーションづくり(下)。いずれも日本語を使いながら、遊びと学びの時間を共有する試み





立しがちな「日本語を母語としない」親子を対象にした無料の日本語教室を開設した。財団法人新宿文化・国際交流財団が主催し、地域のボランティア団体「虹の会」が実際の教室を運営する形で進められている。

土曜日の朝、10時から12時まで、地域の小学校の教室を使って行なわれる「日本語教室」には、さまざまな国籍の人が参加している。中国、韓国、フィリピン、ウクライナ、インドネシア、マレーシア、タイなどから来た70家族、150名以上の人々がこれまで参加している。ほとんどが、母親と小学校レベルの児童や学齢前の幼児たちである。教室では、歌や挨拶、その日のテーマの日本語表現などを親と子どもが一緒にやって勉強する1時間と、それに続いて、親と子どもが別々の教室に分かれて活動やゲームを通じて日本語を勉強する1時間から構成されている。取り上げるトピックは、「買い物」「料理」「病院」「学校」「お国自慢」など学習者の身近な話題で、気楽に、そして楽しみながら日本語が勉強できるように工夫されている。

筆者はこの事業の実施委員会のメンバーとして、この教室にたびたび参加

してきたが、地域に住む多くの外国籍家族が日本語を学習する場所を強く求めていてことを実感した。同時に、地域に暮らす外国籍の親子のネットワークを広げ、かつ親と子どもと一緒に学べる機会を提供している、この教室の意義は高いと感じた。この実践は、「日本語を教える」場というよりは、歌やゲームや簡単な料理を通して、参加する日本人ボランティアも外国籍の学習者も、同じ地域住民として、ともに暮らしていく力を互いに学び合っていく場となっている。

### 多文化共生社会の日本語教育の可能性

日本には現在200万人以上の外国籍居住者があり、その国籍数は180を超えている。この10年間に、外国籍居住者は50万人以上増加したと推定される。この増加の背景には、国際化、グローバル化、移民、トランスナショナルな人口の移動、労働力の移動などが考えられる。したがって、21世紀の日本社会が多国籍化・多文化化社会へ向かうのは必至である。

では、そのような時代に日本語教育が果たす役割は何であろうか。冒頭で

述べたように、日本語教育は、大学などの教育機関にいる日本語学習者だけを対象にした日本語教育から、多様化する社会状況のなかにいる学習者も視野に入れた日本語教育へ変換しつつある。これからの日本語教育は、戦前の「植民地経営のための日本語教育」でもなく、また戦後の高度経済成長期に見られた「日本経済の発展のための日本語教育」でもなく、学習者の国籍のいかんに関わらず、学習者が主体的に学び、かつ自己実現を図るための力を育成する教育にならなければならない。

その力とは、多様化する社会のなかで、さまざまな異なる文化的背景や考え方を持つ他者とやりとりする力であり、自己を見つめ、自己の考えを語る力であり、さらには新しい見方や考え方を創造する力である。そのような力の育成をめざす日本語教育は、必然的に、人と人の関係性を考える教育、新しい社会像を考える教育に収斂していくことになる。

そのような意味で、これからの日本語教師は大学などの教育機関に留まるのではなく、多国籍化・多文化化する地域社会のなかでこそ教育実践を行なうことが求められているのである。●